



町民と協働するまちづくり

羽幌町長 舟橋 泰博

新年 明けましておめでとござ
います。

希望に満ちた平成19年の新春を迎え、謹んで年頭のご挨拶を申し上げますとともに、平素より町行政に対する格別なるご支援、ご協力をいただきまして、厚くお礼を申し上げます。

昨年11月の町長選挙におきまして、皆様の暖かいご支援のもと、2期目に引き続き無投票での当選という誠に身に余る栄を賜りました。この結果は、2期8年の評価によるものではなく、3期目に対する期待であると考える反面、その結果や成果を求め、今までより以上に厳しい検証もこれから4年間にあるものと受け止めており、その責任の重さを痛感し、決意を新たにしているところであります。

昨年を振り返ってみますと、本町初の「北海道女子軟式野球大会」の開催や大型客船クルリッパードゥッセイ号の天売寄港、「まちづくりシンポジ

ウム」経営学会同ゼミ合宿」の開催など、観光・まちづくりのためのイベントにより明るい話題の一方、20年間という長きにわたり管内住民・参加選手・ボランティアの皆さんの協力により開催されておりました、オロロンライントライアスロン国際大会」がその歴史にピリオドを打つなど寂しいものもあり、時代の流れを感じております。

基幹産業の農林漁業のうち農業では、一昨年に引き続き豊作の年となり、1等米比率が97%、高品質米割合では67%と過去最高を記録するなど、輝かしい年となり、本年も期待を大きくしております。

漁業では、広域漁協が堅実な経営を続けており、主力のエビ漁が、過去最高であった一昨年に次ぐ水揚げや、ナマコ・タコ・サケ等の魚価高による好調の反面、漁獲不振の魚種もあるなど、厳しい状況も懸念されておりますが、豊漁の年となるよう願っております。

さて、低迷を続けていた日本経済も最近では、戦後最大のいざなぎ景気を超えたと言われておりますが、低い経済成長でのしかも、消費の拡大が伴わないものだけに、その実感が全く感じられないものであり、国の様々な構造改革などの取り組みの中で地域格差が広がり、自治体運営は今だ厳しい現状にあります。

こうした中、昨年9月に財政の健全化といきがいと安心のまちづくりへ向け、自立の取り組みの姿を描きました。自立プラン「自立と共生のまちづくり」を策定いたしました。

これからのまちづくりは、自分たちの町は自分達で作る」という基本理念を地域のなかで、今一度認識を新たにしていくなが必要であり、町の発展には多くの町民の皆さんと行政が、協働して地域のあり方を真剣に考え、自主と自立」を基本に個性と創意工夫して、地域に住む人々が自ら考え「自ら判

断し」自ら責任を持つことが求められる、地域主導型のまちづくり」をしていかなければなりません。

今後も、積極的な懇談会と情報の共有、課題に対する迅速な対応や取り組みを進めながら、協働の気持ちと一体感の醸成に努め、「心と心のふれあうひと・まち」はほろ」の姿がそこにある事を信じ、課題の解決に、持てる力を尽くし、誠心誠意取り組んで参る所存であります。

町民の皆様におかれましては、町民協働社会構築のため、ご理解とご協力をお願い申し上げます。

就任3期目の新春を迎え、所信の一端を申し上げますとともに、町民皆様の益々のご健康とご多幸を心からお祈り申し上げます、新年のご挨拶とさせていただきます。



町民合意のまちづくり

羽幌町議会議長 森 淳

新年明けましておめでとございませう。平成19年の新春を皆様と迎えることができませんことを心よりお慶び申し上げます。

町民の皆様には平素より町議会に對するご理解とご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

昨年を顧みますと、主要基幹産業であります農・漁業の生産額がいずれも目標を達成する言はしい年でありました。本年も、町経済発展の原動力として大いに期待しております。

厳しい環境下の商工・観光業にありましても堅実な経営により、現況を打開すべく、大変なご努力をされており、本年は明るいい年となるよう願っております。一年間を通じて何よりも安心できましたことは、道内外で発生した大きな災害や行政及び教育現場における不祥事等、幸いにしてなかったことであります。

一昨年末の3町村合併協議不調の結果、自立の町づくりを選択致しましたが、昨年は本格的に策定された「自立プラン」に基づき新たな決意で始動した

初年度でもあり、厳しい行財政の健全化に主眼をおいて精力的に議会活動を展開して参りました。本会議では定例会・臨時会を含め7回、総務文教常任委員会・産業厚生常任委員会は11回、行政改革調査特別委員会は2回、中心市街地調査特別委員会は1回、それぞれ開催致しました。

調査・審議が終了した主な案件では、次期改選期より議員定数の削減条例定数16名から12名へ、議員報酬の10%削減の継続は、いずれも議員発議によるスリム化であります。ほかには、公共施設の指定管理者制度（民間委託）の移行、財政シミュレーション、港湾整備計画、地域住宅計画等であり、継続調査・審議中の案件では、改修か新築かコスト削減や手法について尚調査中の特別養護老人ホームJ.A羽幌オロロン農協単独建設予定のライスターミナル助成、焼尻めん羊事業の民間委託可否等、いずれも大型事業であり、行政側の最終報告を待つて審議を継続致します。さて、平成18年の世相を象徴する今年の漢字に「命」が決まったとの報道が

ありました。地方行政側から同様に昨年の象徴漢字を想定致しますと、「減」がふさわしい年であったと思っております。

人口減少、少子高齢化の加速、800兆円を超える国の借金改善の影響が地方に波及致しました。地方分権推進の一方、進展のない税源移譲、交付金化した補助金の削減、地方交付税の縮減、様々な公共事業の削減等、地方にとって、歳出の徹底した削減のみの選択しか残されていない長期化する深刻な財源不足の環境下に入りました。

まちづくりは、町みずからの判断と責任を伴い、身の丈を超えた財政運営は、自治体が破綻する時代の到来であります。これからのまちづくりは、限られた財源を簡素で効率的な運用に努めると共に、大型投資事業の決定等は、負担を前提とした町民合意が必要不可欠であります。

新年の早い時期に方向が示される特別養護老人ホームライスターミナル等は既にプランに盛り込まれた事業であります。将来的に整備が見込まれ

るすべての事業において不要不急の事業の見直し、コスト削減、官から民への管理運営移行・PFI推進等、幅広い選択肢についても議会と致しまして慎重なチェック機能と提言を果たして参りたいと思っております。

地方にとっては、全く実感のない2%超えの経済成長率が、かつて活発な企業活動から、個人所得・個人消費拡大に連動した昭和40年代のいざなぎ景気を超える長期景気の傾向にあるようです。が、時の流れは、各業界共通の構造改革の取組み、経済のグローバル化、出生率低下や社会保障制度持続等、家計や地域経済を取り囲む課題は山積みしております。

穏やかな新年を迎えましたが、議会と致しましては、本年も行政との連携を密にし、町民各位の生活安定と福祉の向上に引き続き努力して参る所存であります。

一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。皆様方のご健勝とご繁栄を祈念致しまして新年のご挨拶と致します。